

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

長期保有目的の債権は、取得原価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、最終仕入原価法又は個別原価法によっている。

(3) 固定資産の償却の方法

- ①建物の減価償却は、定額法によっている。
- ②車両運搬具の減価償却は、定額法によっている。
- ③什器・器具・備品及びソフトウェアの減価償却は、定額法によっている。
- ④リース資産の減価償却は、定額法によっている。
- ⑤ソフトウェアの減価償却は、定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

単位:円

科目(種別)	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	343,389,406	0	0	343,389,406
建物	539,196,241	0	14,809,323	524,386,918
小計	882,585,647	0	14,809,323	867,776,324
特定資産				
車両運搬具(検診車)	179,007,843	116,938,080	83,388,464	212,557,459
退職給与引当特定資産	498,503,186	56,204,617	0	554,707,803
がん募金積立特定資産	5,589,006	163,769	0	5,752,775
減価償却引当特定資産	339,037,402	500,000	90,000,000	249,537,402
施設改築準備特定資産	390,947,283	0	0	390,947,283
中央健診センター移転整備積立資金	191,520,632	50,000,000	0	241,520,632
複十字募金積立特定資産	21,712,497	0	0	21,712,497
小計	1,626,317,849	223,806,466	173,388,464	1,676,735,851
合計	2,508,903,496	223,806,466	188,197,787	2,544,512,175

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

単位:円

科目(種別)	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	343,389,406	(0)	(343,389,406)	—
建物	524,386,918	(0)	(524,386,918)	—
小計	867,776,324	(0)	(867,776,324)	—
特定資産				
車両運搬具(検診車)	212,557,459	(37,243,337)	(175,314,122)	—
退職給与引当特定資産	554,707,803	(0)	(0)	(554,707,803)
がん募金積立特定資産	5,752,775	(320,298)	(5,432,477)	—
減価償却引当特定資産	249,537,402	(7,000,000)	(242,537,402)	—
施設改築準備特定資産	390,947,283	(0)	(390,947,283)	—
中央健診センター移転整備積立資金	241,520,632	(0)	(241,520,632)	—
複十字募金積立特定資産	21,712,497	(0)	(21,712,497)	—
小計	1,676,735,851	(44,563,635)	(1,077,464,413)	(554,707,803)
合計	2,544,512,175	(44,563,635)	(1,945,240,737)	(554,707,803)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科目(種別)	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	875,187,813	350,800,895	524,386,918
小計	875,187,813	350,800,895	524,386,918
特定資産			
車両運搬具	942,495,630	729,938,171	212,557,459
小計	942,495,630	729,938,171	212,557,459
その他固定資産			
建物	166,150,495	99,289,352	66,861,143
車両運搬具	43,972,015	38,150,598	5,821,417
什器・器具・備品	954,269,037	715,778,100	238,490,937
リース資産	4,340,700	2,025,660	2,315,040
ソフトウェア	5,956,650	5,956,650	0
小計	1,174,688,897	861,200,360	313,488,537
合計	2,992,372,340	1,941,939,426	1,050,432,914

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該当債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該当債権の当期末残高は、次のとおりである。

単位：円

科目(種別)	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	210,729,315	0	210,729,315
合計	210,729,315	0	210,729,315

7. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

単位:円

科目(種別)	帳簿価格	時 価	評価損益
債権(退職給付引当資産)			
利付国債(5年)第92回(額面27,000,000円)	26,877,701	27,034,776	157,075
利付国債(5年)第92回(額面20,000,000円)	19,903,621	20,025,760	122,139
利付国債(5年)第102回(額面35,000,000円)	34,986,244	35,162,225	175,981
利付国債(5年)第116回(額面50,000,000円)	49,996,815	50,222,400	225,585
利付国債(5年)第116回(額面50,000,000円)	49,996,815	50,222,400	225,585
小 計	181,761,196	182,667,561	906,365
債権(減価償却引当資産)			
利付国債(5年)第92回(額面31,000,000円)	30,852,554	31,039,928	187,374
利付国債(5年)第106回(額面50,000,000円)	49,990,000	50,197,250	207,250
小 計	80,842,554	81,237,178	394,624
合 計	262,603,750	263,904,739	1,300,989

8. 寄附金、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

寄附金、補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

単位:円

寄附金、補助金等の名称	寄附・交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
寄附金						指定正味財産
	石川 侃	5,000,000	0	0	5,000,000	
	結核予防会・対がん協会 会・寄生虫予防会	1,500,000	0	0	1,500,000	
	がん征圧会員等	320,298	1,555,651	1,523,480	352,469	
小 計		6,820,298	1,555,651	1,523,480	6,852,469	
補助金						
X線透視撮影装置搭載胃がん検診車を整備する事業	高知県	1	0	0	1	
平成21年度高知県胃がん検診車整備等補助事業	高知県	5,250,000	0	5,249,999	1	
乳房X線撮影装置搭載検診車購入事業	財)日本宝くじ協会	1	0	0	1	
子宮がん検診車整備事業	財)日本対がん協会	3,328,750	0	3,328,749	1	
平成23年度高知県胸部検診車整備補助事業	高知県	14,595,833	0	5,650,000	8,945,833	
平成23年度体育事業その他の公益の増進を目的とする事業	財)JKA	5,775,000	0	2,100,000	3,675,000	
平成25年度高知県胃がん検診車整備費補助事業	高知県	0	30,150,000	5,527,500	24,622,500	
小 計		28,949,585	30,150,000	21,856,248	37,243,337	
合 計		35,769,883	31,705,651	23,379,728	44,095,806	

9. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	
地方公共団体補助金	16,427,499
民間補助金	5,428,749
除却損計上による振替額	
地方公共団体補助金	0
民間補助金	0
経費及び特定資産積立計上による振替額	
寄付金	1,523,480
合 計	23,379,728

10. 関連当事者との取引の内容

該当なし